

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部障害福祉課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	障害者グループホーム防災訓練開催等補助金								
根拠規定等	文京区障害者グループホーム防災訓練開催等補助金交付要綱								
創設年月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5民生費	3心身障害者福祉費	2心身障害者福祉給付費	3障害者総合支援事業費	1運営事務費				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	グループホームの運営を行う社会福祉法人等が、地域を交えた防災訓練を開催する経費又は講習会へ参加する際の経費を助成することにより、グループホームの安全な運営を図る。						
補助事業等の内容	①防災訓練開催事業 グループホームが消防署、自治会又はその関係機関を交えた防災訓練を行う。 ②外部防災講習受講事業 従業者等に防災に関する講義及び実務講習のある講習会等を受講させる。						
補助対象経費の内容	①防災訓練開催事業 講師謝礼、ポスター・資料印刷代、消火器購入等。 ②外部防災講習受講事業 講習会等参加費。						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 防災訓練上限額40,000円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入]						
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 特定財源となる東京都の補助基本額						
公募の状況	区内のグループホームに案内文を送付						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者	
		上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	1	0	1
決算(予算)額	-	29	0	60
国庫支出金		0	0	0
都支出金		14	0	30
その他		0	0	0
一般財源		15	0	30
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	各グループホームに二度周知を行ったが、申請が無かった。			

5 課題及び今後の方向性

29年度は申請が無かったため、今年度の実績を踏まえて検討する必要がある。